



# 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場会社名 株式会社 沖縄銀行

上場取引所 東 福

コード番号 8397 URL <http://www.okinawa-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 安里 昌利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画本部長

(氏名) 花城 忠司

TEL 098-867-2141

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(表示単位未満は切捨て)

## 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	41,015	△0.1	9,721	△14.4	5,327	△23.7
22年3月期第3四半期	41,094	0.6	11,360	169.1	6,983	249.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	255.25	255.13
22年3月期第3四半期	330.85	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	1,671,096	114,153	6.6	5,352.01
22年3月期	1,610,665	111,378	6.7	5,195.69

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 111,194百万円 22年3月期 108,732百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	32.50	—	32.50	65.00
23年3月期	—	32.50	—		
23年3月期(予想)				32.50	65.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,100	△2.7	11,100	△26.0	5,600	△41.4	268.60

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】2ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、 除外 一社（社名 ）、

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	21,400,000株	22年3月期	21,815,881株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	623,826株	22年3月期	888,553株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	20,871,782株	22年3月期3Q	21,108,629株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) (参考) 四半期信託財産残高表	6
4. 補足情報	7
(1) 平成23年3月期第3四半期損益の概況【単体】	7
(2) 預金等、貸出金の残高【単体】	8
(3) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体・連結】	9
(4) 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】	9
(5) 有価証券の評価差額【連結】	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

経常収益は、市場金利が低下したことを受け、債券ポートフォリオの見直しを図ったことに伴う売却益の計上により、国債等債券売却益は増加したものの、貸出金利息及び株式等売却益の減少等から、前年同四半期連結累計期間比79百万円減少の410億15百万円となりました。

経常費用は、預金利息や株式等売却損及び株式等償却が増加したことなどから、前年同四半期連結累計期間比15億60百万円増加の312億94百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同四半期連結累計期間比16億39百万円減少の97億21百万円となりました。また、四半期純利益は、資産除去債務に関する会計基準を適用したことに伴う影響額を特別損失に計上したことなどにより、前年同四半期連結累計期間比16億56百万円減少の53億27百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は前連結会計年度末比604億円増加の1兆6,710億円、純資産は前連結会計年度末比27億円増加の1,141億円となりました。

主要な勘定の残高につきましては、預金は、引き続き複合取引の推進により、個人預金が堅調に推移したほか、法人預金についても「SR(ストロングリレーション)活動」に注力した結果、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比588億円増加の1兆5,120億円となりました。

貸出金は、ローンFPステーションを中心とした営業強化により住宅ローン等の消費性貸出が堅調に増加したものの、資金需要の低迷により事業性貸出が伸び悩んだ結果、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比282億円減少の1兆1,074億円となりました。

有価証券は、国債、地方債等公共債を中心に資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前連結会計年度末比903億円増加の4,432億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年11月12日に公表した数値から変更ありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項なし

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

#### ① 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

#### ② 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

③繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

①税金費用の処理

一部の連結子会社の税金費用は、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等負担率を乗じることにより算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより経常利益は5百万円、税金等調整前四半期純利益は227百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は275百万円であります。

②表示方法の変更(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 追加情報

①ストック・オプション制度の導入

当行は、平成22年6月18日開催の定時株主総会及び取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストック・オプション制度の導入を決議しました。これに伴い、中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日)を適用しております。

なお、これによる当四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

②役員退職慰労金制度の廃止

当行は、平成22年6月18日開催の定時株主総会及び取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議しました。これに伴い、第1四半期連結会計期間において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給分253百万円を「その他負債」に含めて表示しております。

なお、連結子会社については変更ありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	32,380	34,463
コールローン及び買入手形	36,994	37,550
買入金銭債権	243	196
有価証券	443,233	352,887
貸出金	1,099,115	1,125,898
外国為替	1,997	1,544
リース債権及びリース投資資産	17,707	18,786
その他資産	16,978	17,125
有形固定資産	18,375	18,867
無形固定資産	1,258	1,258
繰延税金資産	3,549	3,127
支払承諾見返	12,200	12,661
貸倒引当金	△12,938	△13,703
資産の部合計	1,671,096	1,610,665
<b>負債の部</b>		
預金	1,476,567	1,426,137
借入金	13,905	14,042
外国為替	5	87
信託勘定借	27,165	17,228
その他負債	19,010	20,136
賞与引当金	173	684
役員賞与引当金	17	—
退職給付引当金	5,797	5,919
役員退職慰労引当金	23	287
信託元本補填引当金	167	233
利息返還損失引当金	173	132
睡眠預金払戻損失引当金	55	55
繰延税金負債	0	—
再評価に係る繰延税金負債	1,679	1,679
支払承諾	12,200	12,661
負債の部合計	1,556,942	1,499,287
<b>純資産の部</b>		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,629	17,630
利益剰余金	68,213	65,704
自己株式	△2,195	△3,177
株主資本合計	106,372	102,882
その他有価証券評価差額金	3,871	4,899
繰延ヘッジ損益	8	8
土地再評価差額金	942	942
評価・換算差額等合計	4,821	5,849
新株予約権	43	—
少数株主持分	2,916	2,646
純資産の部合計	114,153	111,378
負債及び純資産の部合計	1,671,096	1,610,665

(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	41,094	41,015
資金運用収益	24,794	24,394
(うち貸出金利息)	21,739	21,431
(うち有価証券利息配当金)	2,844	2,782
信託報酬	248	215
役務取引等収益	2,786	2,786
その他業務収益	12,284	13,003
その他経常収益	979	616
経常費用	29,734	31,294
資金調達費用	3,243	3,695
(うち預金利息)	2,942	3,279
役務取引等費用	1,066	1,090
その他業務費用	8,518	8,456
営業経費	14,782	14,985
その他経常費用	2,123	3,065
経常利益	11,360	9,721
特別利益	234	208
固定資産処分益	2	0
償却債権取立益	201	141
信託元本補填引当金戻入益	29	66
特別損失	86	264
固定資産処分損	36	42
減損損失	49	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	221
税金等調整前四半期純利益	11,508	9,664
法人税、住民税及び事業税	3,937	3,841
法人税等調整額	384	215
法人税等合計	4,322	4,057
少数株主損益調整前四半期純利益		5,606
少数株主利益	202	279
四半期純利益	6,983	5,327

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成22年8月6日開催の取締役会における自己株式の取得決議（取得株式数上限15万株、取得価格総額上限600百万円、取得期間平成22年8月9日から平成22年9月21日まで）に基づき、当第3四半期連結累計期間において、市場から自己株式（15万株、478百万円）を取得しました。

また、平成22年9月27日開催の取締役会における自己株式の消却決議（消却する株式総数41万株）に基づき、当第3四半期連結累計期間において、自己株式（41万株、1,463百万円）を消却しました。

上記の事由を主因として、当第3四半期連結会計期間末の自己株式は、前連結会計年度末比981百万円減少の2,195百万円となっております。

## (5) (参考) 四半期信託財産残高表

資産				
科目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	8,365	23.54	9,870	36.41
その他債権	8	0.02	11	0.04
銀行勘定貸	27,165	76.44	17,228	63.55
合計	35,539	100.00	27,109	100.00

負債				
科目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	35,539	100.00	27,109	100.00
合計	35,539	100.00	27,109	100.00



## 4. 補足情報

## (1) 平成23年3月期第3四半期損益の概況【単体】

当第3四半期の業務純益は、市場金利が低下したことを受け、債券ポートフォリオの見直しを図ったことに伴う売却益の計上により、国債等債券売却益は増加したものの、貸出金利息の減少や預金利息の増加等により、前年同期比2億3百万円減少の106億55百万円となりました。また、本業の収益力を示すコア業務純益は資金利益が減少したことなどから、前年同期比10億84百万円減少の77億58百万円となりました。経常利益は、コア業務純益の減少に加え、有価証券関係損益の悪化等から、前年同期比16億38百万円減少の85億83百万円となりました。また、四半期純利益は資産除去債務に関する会計基準を適用したことに伴う影響額を特別損失に計上したことなどにより、前年同期比14億91百万円減少の48億87百万円となりました。

(単位:百万円)

科 目	平成23年3月期	対前年 同期比	平成22年3月期	平成23年3月期 通期業績予想 (12ヶ月)
	第3四半期 (9ヶ月)		第3四半期 (9ヶ月)	
業務粗利益	24,400	70	24,330	
(除く国債等債券関係損益(5勘定戻))	(21,632)	(△748)	(22,380)	
資金利益	20,148	△841	20,989	
役員取引等利益	1,314	110	1,204	
うち信託勘定不良債権処理額	53	53	-	
その他業務利益	2,938	800	2,137	
うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	2,768	818	1,950	
経費(除く臨時処理分)	13,927	389	13,537	
人件費	6,908	178	6,730	
物件費	6,239	214	6,024	
税金	779	△2	782	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	10,473	△319	10,793	
コア業務純益	7,758	△1,084	8,842	10,200
一般貸倒引当金繰入額	△182	△116	△65	
業務純益	10,655	△203	10,858	12,300
臨時損益	△2,071	△1,434	△636	
うち株式等関係損益(3勘定戻)	△855	△1,027	172	
うち不良債権処理額	771 (824)	133 (187)	637 (637)	
個別貸倒引当金繰入額	585	292	292	
貸出金償却	185 (239)	4 (58)	181 (181)	
債権売却損	- (-)	△163 (△163)	163 (163)	
経常利益	8,583	△1,638	10,221	10,000
特別損益	△82	△169	86	
うち固定資産処分損益	△38	△4	△33	
うち償却債権取立益	112	△28	140	
うち信託元本補填引当金戻入益	66	36	29	
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	221	221	-	
税引前四半期純利益	8,501	△1,807	10,308	
法人税、住民税及び事業税	3,460	△24	3,485	
法人税等調整額	152	△291	444	
四半期純利益	4,887	△1,491	6,379	5,400

(注) 1. 不良債権処理額の( )書きは信託勘定を含んでおります。

2. コア業務純益=業務粗利益-経費-国債等債券関係損益(5勘定戻)+信託勘定不良債権処理額

3. 業務純益=業務粗利益-経費-一般貸倒引当金繰入額

## (2) 預金等、貸出金の残高【単体】

### ① 預金等

預金は、引き続き複合取引の推進により、個人預金が堅調に推移したほか、法人預金についても「SR（ストロングリレーション）活動」に注力した結果、前年同期比 1,141 億円増加の 1 兆 5,214 億円となりました。

		(単位：億円)
		平成 22 年 12 月末
預 金		15,214
	うち 個人預金	9,953
預 金 (平残)		15,024

(注) 信託勘定を含んでおります。

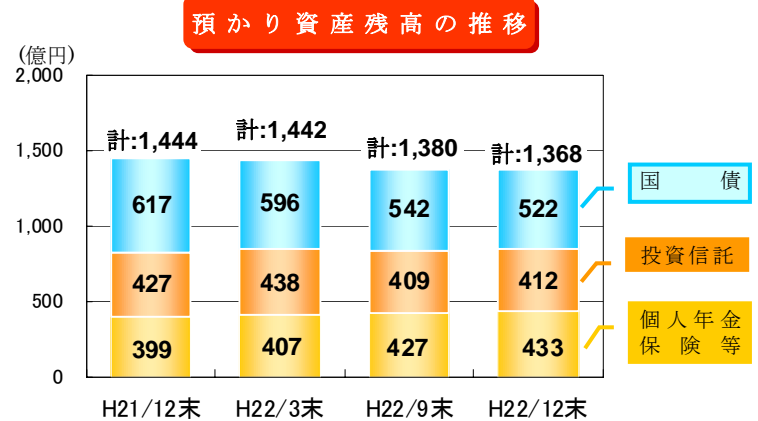
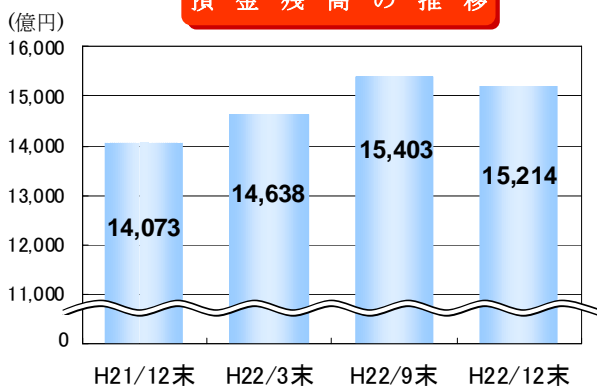
		(参考)	(単位：億円)
		平成 21 年 12 月末	平成 22 年 9 月末
		14,073	15,403
		9,180	9,752
		13,988	14,936

### [預金を除く預かり資産残高]

		(単位：億円)
		平成 22 年 12 月末
預かり資産		1,368
	国債	522
	投資信託	412
	個人年金保険等	433

《預かり資産》お客様の資産運用商品を総称して、「預かり資産」と呼んでいます。

		(参考)	(単位：億円)
		平成 21 年 12 月末	平成 22 年 9 月末
		1,444	1,380
		617	542
		427	409
		399	427



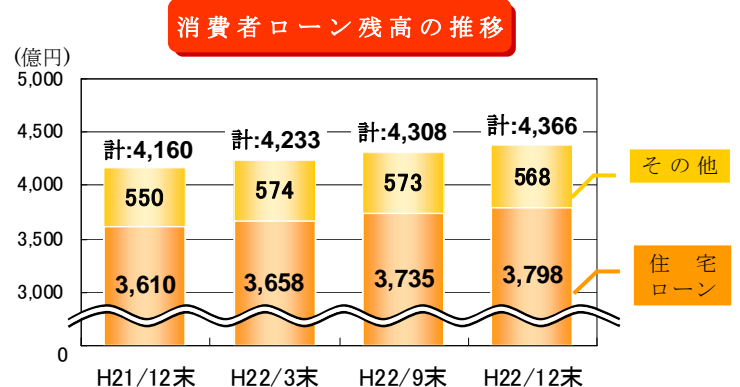
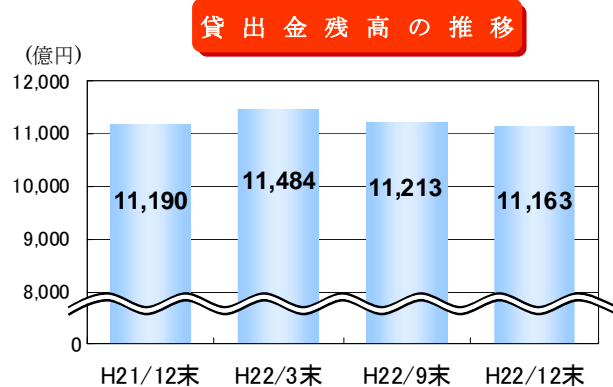
### ② 貸出金

貸出金は、住宅ローンを中心に個人向けローンが増加したものの、資金需要の低迷に伴い事業性貸出が減少した結果、前年同期比 27 億円減少の 1 兆 1,163 億円となりました。

		(単位：億円)
		平成 22 年 12 月末
貸 出 金		11,163
	うち 消費者ローン	4,366
	うち 住宅ローン	3,798
貸 出 金 (平残)		11,070

(注) 信託勘定を含んでおります。

		(参考)	(単位：億円)
		平成 21 年 12 月末	平成 22 年 9 月末
		11,190	11,213
		4,160	4,308
		3,610	3,735
		11,117	11,074



## (3) 金融再生法ベースの 카테고리による開示

当第3四半期末における金融再生法ベースの開示債権は、取引先の経営改善による債務者区分のランクアップに努める一方、不良債権の償却や回収を進めた結果、総額で前年同期比19億円減少の210億円となり、開示債権比率は0.17ポイント低下の1.85%となりました。

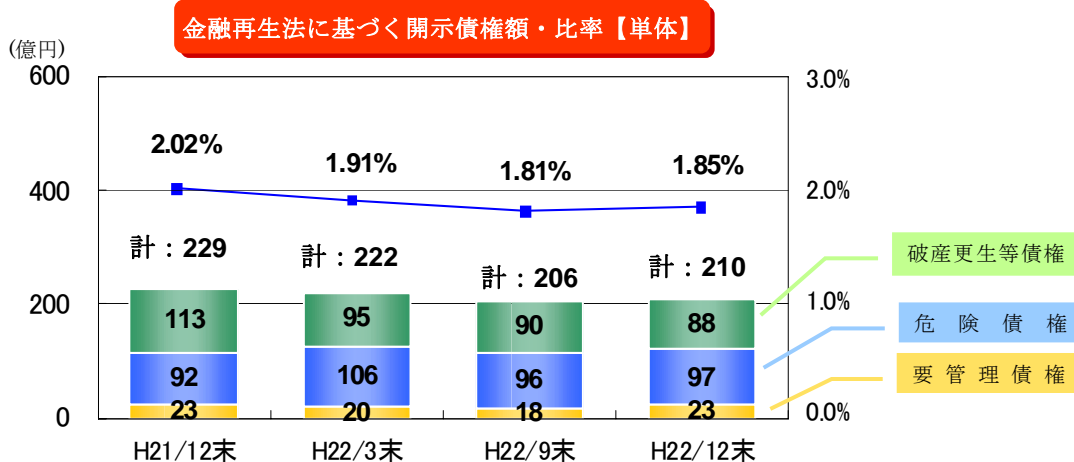
## 【単体】

	平成22年12月末	平成21年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	88	113
危険債権	97	92
要管理債権	23	23
合計	210 (1.85%)	229 (2.02%)

(参考) (単位:億円)

	平成22年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	90
危険債権	96
要管理債権	18
合計	206 (1.81%)

(注) 信託勘定を含んでおります。



## 【連結】

	平成22年12月末	平成21年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	97	122
危険債権	98	93
要管理債権	23	23
合計	219 (1.96%)	240 (2.14%)

(参考) (単位:億円)

	平成22年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100
危険債権	97
要管理債権	18
合計	216 (1.92%)

(注) 信託勘定を含んでおります。

## (4) 自己資本比率 (国内基準)

## 【単体】

	平成23年3月末 (予想値)
単体自己資本比率	12% 台
単体Tier I 比率	12% 台

(参考)

	平成22年9月末 (実績)
自己資本比率	12.80%
Tier I 比率	12.29%

## 【連結】

	平成23年3月末 (予想値)
連結自己資本比率	13% 台
連結Tier I 比率	12% 台

(参考)

	平成22年9月末 (実績)
自己資本比率	13.21%
Tier I 比率	12.62%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

## (5) 有価証券の評価差額

## 【連結】

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は含めておりません。

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成22年12月末				平成21年12月末			
	帳簿 価額	含み損益		帳簿 価額	含み損益			
		うち益	うち損		うち益	うち損		
満期保有目的の債券	166	2	2	0	195	3	4	0
債券	146	2	2	-	155	4	4	-
その他(外国債券)	20	△0	0	0	39	△0	-	0

平成22年9月末			
帳簿 価額	含み損益		
	うち益	うち損	
170	3	3	0
150	3	3	-
20	△0	0	0

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成22年12月末				平成21年12月末			
	時価	評価差額		時価	評価差額			
		うち益	うち損		うち益	うち損		
その他有価証券	4,243	64	87	23	3,170	73	101	28
株式	188	15	28	13	227	18	39	20
債券	3,828	48	54	6	2,829	56	60	4
その他	226	0	4	3	113	△1	1	3
うち外国債券	176	0	2	1	87	1	1	0

平成22年9月末			
時価	評価差額		
	うち益	うち損	
4,056	79	100	21
161	5	23	18
3,729	72	72	0
165	1	4	2
132	4	4	-

(注) 各四半期末の「含み損益」及び「評価差額」は、各四半期末の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後。)と時価との差額を計上しております。

## その他有価証券評価差額【連結】

